

IV 欧 州

欧州地域(EU)概観

■ 回復の兆しを示す EU 経済

EU (EU27) 経済は、2013年後半以降、欧州債務危機に伴う景気低迷からようやく回復する兆しがみえてきた。EU統計局（ユーロスタット）によると、2013年のEUの実質GDP成長率は0.1%で、2012年のマイナス0.4%からわずかながらプラスに転じた。財貨・サービスの輸出は1.5%増で、前年に引き続き輸出が経済を牽引した。民間最終消費支出は前年比横ばい、域内総固定資本形成は2.5%減となった。四半期別にみると、2013年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比でマイナス0.7%だったが、第3四半期以降は徐々に回復し、第4四半期には1.1%となった。第3四半期以降、投資の拡大による内需の回復が成長に寄与した。国別にみると、ポーランド、チェコ、ハンガリーなど中・東欧諸国は成長が著しい一方、財政問題に苦しんだ南欧諸国の回復ペースは緩やかだった。

2014年に入り、第1四半期の実質GDP成長率はEUが1.4%、ユーロ圏が0.9%を記録した。英国、ドイツが前年に引き続き堅調な成長をみせたほか、長引く不況からなかなか脱せずマイナス成長が続いていたスペインもプラス成長に転じた。また、フランスも景気が底入れしたとみられており、ギリシャなど一部の国を除き、経済回復がEU全体に行き渡り始めている。

欧州委員会（以下、欧州委）は2014年5月5日に発表した春季経済予測で、EUの2014年の実質GDP成長率を

1.6%と予測した。ここ数年、加盟各国が取り組んできた構造改革や財政再建の成果が徐々に表れ、多くの加盟国で国内需要が高まり、経済が安定的に回復をみせているとしている。本格的な景気回復は2015年以降になるとみられ、雇用情勢の改善による民間最終消費支出の回復が期待される。

雇用情勢をみると、ユーロスタットによると、EUの2013年の失業率は10.8%と前年比で0.4ポイント上昇した。国別でみると、ギリシャでは27.3%（前年比3.0%増）、スペインでは26.1%（1.3%増）と依然として高水準が続く。イタリア、ポルトガル、フランスでも悪化した。一方、経済が堅調なドイツは5%台を維持した。2014年に入り、失業率はEU全体で改善している。EUは、成長促進に向けて、さらなる産業競争力の強化に向けた取り組みや、特に深刻な若者の雇用対策に焦点を当てた政策を進めている。ユーロ圏の消費者物価上昇率は、2013年2月以降、欧州中央銀行（ECB）が物価安定の目安値として掲げている2.0%を下回る状態が続いた。ECBは、物価上昇率低下傾向の長期化がデフレにつながるリスクに対処するため、2013年5月と11月に政策金利の引き下げを実施した。さらに、2014年5月に物価上昇率が0.5%まで低下したことを受け、6月に政策金利を過去最低値となる0.15%にまで引き下げた。この際、ECBのマリオ・ドラギ総裁は、必要に応じさらなる金融緩和政策に踏み切る構えがあるとの考えを示した。

■ 「銀行同盟」の確立に向けて前進

欧州債務危機が収束に向かう中、経済成長を促進すべく、EUはさまざまな財政・金融安定化政策を進めている。特に、2013年は「銀行同盟」の確立に向けて大きく前進した。欧州委は2012年12月に発表した「真の経済通貨同盟（EMU）」に関する最終報告書の中で、金融安定化を目指す銀行同盟の創設に向けた工程表を提示した。2013年には、その柱となる預金保障制度（DGS）の統合、銀行の単一監督メカニズム（SSM）、単一破綻処理メカニズム（SRM）につき、それぞれ本格運用に向けた見通しが立った。SSMの規則は2013年11

表1 EUの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
EU27							
実質GDP成長率	△0.4	0.1	△0.7	△0.1	0.2	1.1	1.4
民間最終消費支出	△0.7	0.0	△0.6	△0.1	0.2	0.6	0.8
政府最終消費支出	△0.2	0.3	△0.2	0.4	0.8	0.6	0.7
域内総固定資本形成	△2.9	△2.5	△5.5	△3.1	△1.4	1.2	3.2
財貨・サービスの輸出	2.3	1.5	0.3	2.0	1.1	3.2	4.2
財貨・サービスの輸入	△0.3	0.2	△1.2	0.0	1.1	2.4	4.2
ユーロ圏							
実質GDP成長率	△0.7	△0.4	△1.2	△0.6	△0.3	0.5	0.9
民間最終消費支出	△1.4	△0.7	△1.4	△0.7	△0.5	0.1	0.4
政府最終消費支出	△0.6	0.1	△0.2	0.0	0.5	0.1	0.2
域内総固定資本形成	△4.0	△3.1	△5.2	△3.4	△2.4	△0.1	1.9
財貨・サービスの輸出	2.5	1.3	0.2	1.7	1.0	2.9	4.1
財貨・サービスの輸入	△0.9	△0.1	△1.7	0.1	0.7	2.5	4.2

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。対家計非営利団体（NPISH）消費支出含む。

〔出所〕 EU統計局（ユーロスタット）から作成

月に施行され、ユーロ圏の銀行は2014年11月からECBの監督下に置かれることになった。SRMに関する法制は2014年5月に最終承認され、2015年1月に施行、2016年1月に本格稼働する予定だ。

また、財政健全化に向け、欧州委は2013年11月に、各国の2014年度予算案の事前審査を初めて行った。ユーロ圏のマクロ経済支援プログラムを実施中の4カ国（ギリシャ、アイルランド、キプロス、ポルトガル）を除く13カ国と、非ユーロ圏3カ国（リトアニア、クロアチア、ポーランド）が提出した2014年予算案を事前審査し、その結果、スペイン、イタリア、マルタ、フィンランド、ルクセンブルクの5カ国に対し安定・成長協定（SGP）違反のリスクがあると指摘した。

2014年5月には、欧州議会選挙が実施された。中道右派が最大会派としての議席を維持したものの、従来の主要会派が軒並み議席数を減らした。一方で「EU懐疑派」が議席数を伸ばし、現在のEUの在り方に世論の不満が高まっていることが示された。6月には欧州理事会でジャン・クロード・ユンケル前ルクセンブルク首相を次期欧州委員長に推挙することが決定した。この過程では、加盟国の権限を強化したい英国とハンガリーがEU統合推進派で知られるユンケル氏を推すことについて反対票を投じた。2014年10月末には、欧州委員の任期満了に伴い、欧州委のメンバーが交代して新体制が始動する。

■ 域内、域外とも輸入が減少

ユーロスタットによると、2013年の域内、域外を含むEUの貿易は、輸出が前年比1.1%増の4兆5,666億5,000万ユーロ、輸入が2.7%減の4兆4,286億4,400万ユーロとなった。欧州債務危機による景気低迷に伴い、生産活動の停滞や域内需要の減退により、伸び率は前年に比べ、輸出はほぼ横ばい、輸入は低下した。EUの域内貿易と域外貿易の構成比は、輸出が域内61.8%、域外38.2%、輸入が域内62.0%、域外38.0%だった。前年に比べ域内の割合は、輸出では0.8ポイント低下したが、輸入では1.5ポイント上昇した。

EUの域内貿易は、輸出が0.1%減の2兆8,226億6,300万ユーロ、輸入が0.3%減の2兆7,463億3,000万ユーロとい

れも前年比微減となり振るわなかった。ユーロ圏内でも輸出は1.0%減、輸入は0.9%減と前年に比べ減少した。

一方、EU域外の貿易は、輸出が3.2%増の1兆7,439億8,600万ユーロ、輸入が6.4%減の1兆6,823億1,400万ユーロとなった。前年まで域外貿易は輸出入ともに増加傾向を示していたが、長いEU域内需要の低迷により、域外貿易においても輸入が大きく落ち込んだ。

■ 中国、ロシアなど新興国との貿易が鈍化

2013年の域外貿易を品目別で見ると、輸出では最大品目の機械・輸送機器類（構成比40.8%）が前年比0.6%増の7,110億8,100万ユーロと、微増だった。前年まで2桁台の伸びが続き、好調だった乗用車の輸出は、3.6%増にとどまった。乗用車の最大の輸出先である米国は11.5%増と前年に引き続き増加したものの伸びは鈍化した。中国は2.0%増、ロシアは19.1%減で、新興国向けの乗用車輸出も伸び悩んだ。化学工業製品（15.7%）は0.8%減、原料別半製品（11.6%）は1.4%減となり、前年までの増加傾向から減少に転じた。また、前年減少した特殊取扱品（5.8%）は98.2%増と大幅に増加した。非貨幣用金の輸出が前年比約3.2倍となったことが主な要因だった。

輸入は、域内需要の収縮を反映し、大半の品目で前年より減少した。最大品目の鉱物性燃料・潤滑油等（構成比29.6%）が前年比9.1%減の4,973億6,500万ユーロとなった。機械・輸送機器類（25.8%）は4.0%減、化学工業製品（9.4%）は3.4%減と軒並み減少した。食料品および動物（5.1%）は0.5%増、飲料およびたばこ（0.5%）は0.3%増とそれぞれ前年比で増加したものの、伸び率は低下した。

EUの域外貿易を国別にみると、輸出は最大相手国である米国向け（構成比6.3%）が、前年の2桁台の増加から一転して前年比1.6%減の2,879億9,400万ユーロと減少となった。一方、スイス（3.7%）は27.0%増と大幅に増

表2 EU27の主要品目別輸出入（域内貿易）

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	940,902	943,810	33.4	0.3	916,465	920,232	33.5	0.4
化学工業製品	457,229	457,910	16.2	0.1	456,867	457,923	16.7	0.2
原料別半製品	433,947	424,182	15.0	△2.3	417,051	406,232	14.8	△2.6
雑製品	309,158	315,841	11.2	2.2	284,853	288,547	10.5	1.3
食料品および動物	244,321	256,876	9.1	5.1	240,318	251,821	9.2	4.8
鉱物性燃料・潤滑油等	258,111	248,165	8.8	△3.9	260,600	253,774	9.2	△2.6
食用に適さない原材料	92,170	88,482	3.1	△4.0	95,083	92,089	3.4	△3.1
飲料およびたばこ	36,700	37,680	1.3	2.7	37,409	36,852	1.3	△1.5
特殊取扱品	37,764	35,210	1.2	△6.8	31,939	24,506	0.9	△23.3
動植物性油脂およびろう	14,349	14,530	0.5	1.3	13,901	14,356	0.5	3.3
合計（その他含む）	2,824,651	2,822,663	100.0	△0.1	2,754,486	2,746,330	100.0	△0.3

〔注〕①各企業のインボイス報告などに基づく。

②輸出がFOB、輸入がCIFのため、輸出入金額が一致しない。

〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）

表3 EU27の主要品目別輸出入（域外貿易、通関ベース）

（単位：100万ユーロ、％）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	706,969	711,081	40.8	0.6	452,351	434,318	25.8	△4.0
化学工業製品	276,413	274,174	15.7	△0.8	163,164	157,603	9.4	△3.4
原料別半製品	205,251	202,364	11.6	△1.4	168,386	165,006	9.8	△2.0
雑製品	176,889	183,228	10.5	3.6	219,783	217,301	12.9	△1.1
鉱物性燃料・潤滑油等	126,478	121,504	7.0	△3.9	547,112	497,365	29.6	△9.1
特殊取扱品	51,134	101,348	5.8	98.2	73,048	40,878	2.4	△44.0
食料品および動物	70,678	76,027	4.4	7.6	85,441	85,872	5.1	0.5
食用に適さない原材料	42,854	40,413	2.3	△5.7	71,929	67,781	4.0	△5.8
飲料およびたばこ	28,918	28,980	1.7	0.2	7,552	7,576	0.5	0.3
動植物性油脂およびろう	4,676	4,844	0.3	3.6	9,173	8,613	0.5	△6.1
合計（その他含む）	1,690,261	1,743,986	100.0	3.2	1,797,939	1,682,314	100.0	△6.4

〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）

表4 EU27の主要国・地域別輸出入

（単位：100万ユーロ、％）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27域内	2,824,651	2,822,663	61.8	△0.1	2,754,486	2,746,330	62.0	△0.3
ユーロ圏内	1,517,080	1,502,051	32.9	△1.0	1,480,276	1,466,343	33.1	△0.9
EU27域外	1,690,261	1,743,986	38.2	3.2	1,797,939	1,682,314	38.0	△6.4
EU加盟候補国	90,382	93,106	2.0	3.0	57,832	61,662	1.4	6.6
トルコ	75,266	77,620	1.7	3.1	48,054	50,187	1.1	4.4
スイス	133,438	169,486	3.7	27.0	105,562	94,082	2.1	△10.9
ロシア	123,069	119,493	2.6	△2.9	213,879	205,355	4.6	△4.0
アジア・大洋州	444,341	447,682	9.8	0.8	581,349	550,187	12.4	△5.4
中国	143,976	148,211	3.2	2.9	290,463	279,100	6.3	△3.9
ASEAN	81,503	81,210	1.8	△0.4	100,248	96,666	2.2	△3.6
シンガポール	30,375	28,681	0.6	△5.6	21,509	17,587	0.4	△18.2
タイ	14,822	15,037	0.3	1.5	16,989	17,035	0.4	0.3
マレーシア	14,540	14,308	0.3	△1.6	20,368	18,356	0.4	△9.9
インドネシア	9,727	9,706	0.2	△0.2	15,429	14,372	0.3	△6.9
フィリピン	4,810	5,720	0.1	18.9	5,142	5,113	0.1	△0.6
日本	55,530	53,996	1.2	△2.8	64,601	56,440	1.3	△12.6
インド	38,509	35,865	0.8	△6.9	37,357	36,692	0.8	△1.8
韓国	37,788	39,961	0.9	5.7	37,896	35,765	0.8	△5.6
オーストラリア	33,879	32,084	0.7	△5.3	14,519	10,165	0.2	△30.0
北米（NAFTA）	351,836	347,011	7.6	△1.4	255,756	240,445	5.4	△6.0
米国	292,533	287,994	6.3	△1.6	206,130	195,710	4.4	△5.1
湾岸協力会議（GCC）諸国	83,598	94,966	2.1	13.6	61,154	56,894	1.3	△7.0
アラブ首長国連邦	37,150	44,614	1.0	20.1	8,320	9,210	0.2	10.7
南アフリカ共和国	25,543	24,463	0.5	△4.2	20,497	15,533	0.4	△24.2
ブラジル	39,655	40,037	0.9	1.0	37,272	32,933	0.7	△11.6
合計（その他含む）	4,514,912	4,566,650	100.0	1.1	4,552,425	4,428,644	100.0	△2.7

〔注〕①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②EU貿易統計の金額は、輸出がFOB、輸入がCIF。そのため域内貿易で輸出入金額が一致しない。

③アジア・大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港と台湾を加えた合計値。

〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）

加した。非貨幣用金を含む特殊取扱品の急増が主因だった。新興国では、中国（3.2%）は2.9%増と前年に続き増加したが、伸び率は低下した。ロシア（2.6%）は2.9%減となり、前年の増加から減少に転じた。特に乗用車を中心とした機械・輸送機器類の減少が響いた。また、ASEAN諸国では、前年の2桁台の伸びから一転して、ほとんどの国で前年より減少した。一方、湾岸協力会議（GCC）諸国（2.1%）は前年比13.6%増と好調な伸び率

を示した。

輸入は、最大相手国である中国（構成比6.3%）が前年比3.9%減となった。事務用機器、電気・電子機器の減少が主に影響した。2位のロシア（4.6%）が4.0%減、3位の米国（4.4%）が5.1%減となるなど大半の主要国が減少した。

EUは2013年4月、ミャンマーに対する制裁措置を解除した。民主化の進展に伴い、既に2012年4月から1年

間の制裁停止措置を行っていた。これに伴い2014年1月から一般特惠関税(GSP)制度に基づく特惠措置の対象に復帰した(武器を除く)。

■ 米国が最大の投資相手国

ユーロスタットによると、2013年のEUの域内直接投資(対内直接投資)は1,227億5,100万ユーロ(国際収支ベース、ネット、フロー。数字は暫定値)だった。域外からの対内直接投資は3,266億4,700万ユーロで、域外向けの対外直接投資は3,414億2,300万ユーロとなった。2012年に引き続き域内の直接投資は対内・対外ともに減少したものの、域外では増加に転じた。内需後退の影響により、外需を求めて投資が活発になった。国別にみると、域外からの対内直接投資は2012年と同じく米国が最大で、域外への対外直接投資も米国が1位だった。次いで、ブラジルが対内・対外ともに急増し2位となった。

2013年に発表された主な域内直接投資案件をみると、大規模な投資では2013年10月、英国の通信大手ボーダフォン・グループの完全子会社であるボーダフォン・ヴィエルテによるドイツのケーブルテレビ会社カーベル・ドイチュラント・ホールディングの買収(114億ドル)、ドイツの投資会社J.A.ベンキーザーによるオランダのコーヒー・紅茶製造のD.E.マスター・ブレンダーズ1753の買収(86億ドル)などがあった。

また、中・東欧への製造拠点設立も活発で、米国の特殊車両メーカーのポラリスによるポーランドでのオフロード車両工場の設立(2013年4月)、中国の襄陽汽車軸承によるポーランドのベアリングメーカーFLT買収(2013年5月)、エアバッグなどの自動車部品を製造する日本のタカタによるハンガリー工場の建設などがあった(2013年11月)。

大規模な投資案件はなかったものの、前年に引き続き企業買収を通じた中国企業による欧州進出が目立った。中国の港湾投資・運営会社の招商局国際は2013年6月、フランスの海運大手CMA CGM傘下の子会社で、世界各国で港湾サービスを展開するターミナル・リンクの株式49%(4億ユーロ)を取得した。同じく6月、中国長江三峡集団がポルトガル電力公社(EDP)の再生可能エネルギー部門子会社EDPリニューアブルズの風力発電事業の株式49%を取得(3億6,800万ユーロ)した。このほか、2013年7月には、繊維機械製造の金昇実業がスイスの精

表5 EUの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2012年	2013年	2012年	2013年
	金額	金額	金額	金額
EU域内*	124,903	122,751	163,028	156,590
EU域外	291,838	326,647	255,606	341,423
米国	98,792	312,754	62,903	159,271
ブラジル	2,207	21,487	22,227	35,621
スイス	19,675	18,183	4,477	24,435
日本	3,892	9,592	1,444	2,808
香港	△ 1,107	8,168	15,011	10,358
ロシア	8,437	8,149	16,170	△ 10,696
カナダ	19,742	2,489	17,568	△ 1,765
中国(香港除く)	7,657	1,069	15,516	8,161
インド	△ 700	402	5,484	3,166
合計(その他含む)	416,742	449,397	418,635	498,013

[注] ①*2013年はEU28の数値(暫定値)、2012年はEU27の数値。

②域内の対内、対外直接投資は理論上一致するはずだが、統計誤差などにより一致しない。

[出所] EU統計局(ユーロスタット)

密機械大手OCエリコンホールディングの天然繊維用機械事業を買収(4億7,000万ユーロ)、8月には、大連万達集団が高級ヨットメーカーのサンシーカーの株式91.8%を取得した。さらに2014年3月には、自動車製造大手である東風汽車によるフランスPSAプジョー・シトロエンへの出資(約8億ユーロ)があった。PSAの売上高の20%近くが中国市場であり、これにより両社の中国における合弁会社DPCA(東風プジョーシトロエン)の生産拡大と産業技術協力の強化が図られるとみられる。

一方、2013年に発表された対外直接投資案件をみると、大規模なものでは、2013年6月、ベルギーのビール世界最大手アンハイザー・ブッシュ・インベブ(ABインベブ)によるメキシコのビール大手ゲルボ・モデロの買収があった(201億ドル)。ABインベブは、同社の株式の50%を追加取得することにより株式保有比率を95%に引き上げた。グリーンフィールド投資事例では、ドイツの工業ガス大手リンデ・グループが2013年6月、米国テキサス州に新たにガス化複合プラント建設を発表した(約2億ドル)。2013年12月には、フランスの自動車大手ルノーが中国の東風汽車との間で合弁会社を設立し、湖北省・武漢市に中国初の製造拠点設置を発表した。2016年からの出荷を目指す。年間生産台数は15万台規模となる見込みだ。

■ 対日貿易は輸出入ともに減少

2013年の対日貿易は、輸出が前年比2.8%減の539億9,600万ユーロ、輸入が12.6%減の564億4,000万ユーロで、ともに減少した。前年の輸出の伸びは13.3%増と好調であったのに対し、2013年は減少に転じた。

対日輸出を品目別にみると、全体の3分の1強を占める

表6 EU27の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	19,349	19,767	36.6	2.2	41,857	37,072	65.7	△11.4
化学工業製品	14,500	13,444	24.9	△7.3	6,487	5,942	10.5	△8.4
雑製品	9,294	8,770	16.2	△5.6	8,004	7,101	12.6	△11.3
原料別半製品	4,322	3,887	7.2	△10.1	5,338	4,418	7.8	△17.2
食料品および動物	3,107	3,091	5.7	△0.5	130	126	0.2	△2.8
飲料およびたばこ	1,656	1,576	2.9	△4.8	24	25	0.0	4.1
食用に適さない原材料	1,464	1,548	2.9	5.7	881	734	1.3	△16.7
鉱物性燃料・潤滑油等	490	488	0.9	△0.6	176	271	0.5	53.8
特殊取扱品	362	481	0.9	32.7	1,197	578	1.0	△51.7
動植物性油脂およびろう	188	211	0.4	12.4	15	18	0.0	19.7
合計 (その他含む)	55,530	53,996	100.0	△2.8	64,601	56,440	100.0	△12.6

[出所] EU統計局 (ユーロスタット)

機械・輸送機器類は、乗用車が前年比1.5%増と微増であったものの、電気・電子機器 (8.2%増)、航空機・関連機器 (38.8%増) などは好調で、全体では2.2%増となった。日本自動車輸入組合 (JAIA) の発表によると、2013年の外国車メーカーの輸入乗用車新規登録台数は前年比16.4%増となり、ブランド別ではフォルクスワーゲン (VW) が19.7%増、BMWが12.0%増、メルセデス・ベントは28.2%増といずれも欧州勢が堅調に日本市場での売り上げを伸ばした。

一方、化学工業製品 (構成比24.9%) は、医薬品が1.5%減とほぼ横ばいであったが、有機化学品が14.3%減と大きく減少し、全体でも7.3%減となった。また、雑製品 (16.2%) は5.6%減、原料別半製品 (7.2%) は10.1%減とその他の主要品目も減少した。

対日輸入は全体の3分の2を占める機械・輸送機器類で、乗用車が前年比7.5%減となったほか、一般工業用機械、電気・電子機器がいずれも前年より1割以上落ち込み、全体でも前年比11.4%減となった。機械・輸送機器類は前年も7.8%減少したが、EUの域内需要が回復していないことが影響し、さらに減少幅が拡大した。食料品および動物 (0.2%) は、2.8%減となった。他方、日本産食品に対するEUの規制緩和の動きもみられた。EUは、東日本大震災後から日本産食品に対する輸入規制を強化していたが、2012年11月からは全ての酒類を規制対象外にし、2013年2月には9都県からの梨やホタテ貝などについて放射線検査分析報告書の添付を不要とした。以降も定期的なモニタリング検査結果に基づき、放射線検査分析報告書の添付対象品目の見直しを行っており、2014年4月には東京都と神奈川県産品への制限措置が解除された。次回の見直しは2015年3月までに実施される予定で、さらなる規制緩和が期待される。また、これまで認められていなかった日本産牛肉の輸入が2013年3月から解禁となった。日本産牛肉の輸入については、2010年に日本

国内で口蹄疫に感染した肉牛が発見されて以来、交渉が停滞していたが、残留有害物質モニタリング検査方法を含めた衛生基準が2013年2月にEUで承認されたことにより輸入が許可された。近年の日本食ブームにより、欧州での和牛への関心も高まっている。

一方、日本政府も

2013年2月に、牛海綿状脳症 (BSE) 対策に伴う日本の牛肉輸入規制を緩和し、フランスとオランダ産の牛肉を輸入解禁した。

このほか、EUは、有税となっていたコンピューター用フラットパネルディスプレイの輸入関税を無税とする修正規則を2013年10月に発効した。EUの情報通信機器の関税措置をめぐっては、2008年に日本が米国や台湾と共にWTOに提訴しており、2010年9月に勝訴が確定していた品目のうち、残っていたフラットパネルディスプレイの関税措置がようやく是正された。これによりEU向けのIT製品の輸出拡大が期待される。

■日・EU間の直接投資はともに拡大

2013年の日・EU間の直接投資は、日本の対EU直接投資が95億9,200万ユーロ、EUの対日直接投資が28億800万ユーロだった。EU向け直接投資、日本向けの直接投資ともに前年に比べ大幅増となった。

財務省の国際収支統計 (地域別・業種別) によると、日本企業の対EU直接投資では英国向けが最大で、2位がオランダだった。2013年以降に発表された英国向けの主な投資事例としては、2013年3月に電通による広告大手イージス・グループの完全子会社化 (43億ドル) が最大規模であった。新たに海外本社となる電通イージス・ネットワークを発足させ、デジタル分野における事業規模の拡大と海外ネットワークの強化を図る。日立製作所は2013年11月、英国・北東イングランドのダーラム州ニュートン・エイクリフに鉄道車両製造拠点の建設を発表した。建設費用は約8,200万ポンドとし、2016年から本格稼働する予定だ。また、サントリー食品インターナショナルは2013年12月、製菓大手グラクソ・スミスクラインから、「Lucozade (ルコゼード)」「Ribena (ライビーナ)」の2飲料ブランドおよびその事業基盤を21億2,200万ドルで取得した。欧州でのさらなる事業拡大だけでなく、全

世界での販売権を取得したことで、アフリカ、アジアなどの新興国での展開を拡大する。さらに、スナック菓子大手カルビーは2014年3月、英国での販売事業拡大のため、英国の子会社設立を発表した。

オランダ向けの投資事例としては、オリックスによる総合金融サービス事業大手ラボバンク・グループ傘下の資産運用会社ロベコの買収（約19億ユーロ）があった。このほか、工業用ポンプ製造大手の日機装による、オランダの同業ヘベケの買収や、マルハニチロホールディングスによる水産物販売会社シーフード・コネクションホールディングの株式52.5%取得などがあった。

日本の対EU直接投資を分野別でみると、情報通信サービス関連ではNTTグループによる欧州企業の買収が活発だった。NTTコミュニケーションズは2013年8月、フランスの音声・テレビ・ウェブ会議サービス事業を提供するアルカディンの株式91.2%取得を公表した。10月には、NTTデータがスペインのエヴェリス・パーティシパシオネスの完全子会社化を発表した。スペインや中南米6カ国でサービスを提供している同社の買収により、海外での事業基盤を確保する。また、2014年2月には同グループ子会社のディメンションデータが、ITソリューションおよび通信サービスの設計などを行うフランス系企業ネクスティラワンの事業の一部買収を発表した。

建設分野では2013年9月、建材・住宅設備大手のLIXILはルクセンブルクに本社を置く水栓金具製造・販売グローエの株式87.5%（約29億3,500万ユーロ）を取得した。中国にも積極的に事業展開をしている同社の買収により、世界規模でのビジネスの成長・拡大を図る。

EUの対日直接投資をみると、2013年以降に公表された主な対日投資案件としては、オランダの化学大手DSMが2013年3月、日本初となる研究開発拠点を横浜に開設した。また、ドイツの自動車部品メーカーのエバスベヒャーと同業のミクニによる合弁会社設立（2013年4月）、豊田通商と産業・医療ガス大手エア・リキードの日本法人である日本エア・リキードとの新会社設立（2013年10月）など、合弁会社の新規立ち上げがあった。そのほか、フランスの化粧品大手ロレアルは、資生堂が欧州で展開するプロフェッショナル事業を2億3,000万ドルで取得した。また、撤退事例では、2013年10月、フランスの金融大手ソシエテジェネラル・グループが、富裕層向けプライベートバンキング業務を行っていたソシエテジェネラル信託銀行の全株式を三井住友銀行に譲渡した。

■ クロアチアの加盟に続きセルビアと加盟交渉開始

EU拡大については、2013年7月にクロアチアが28番

目のEU加盟国となった。2014年6月時点でのEU加盟候補国はモンテネグロ、トルコ、セルビア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国（以下、マケドニア）、アルバニア、アイスランドの6カ国。このうち、モンテネグロは2012年6月に交渉を開始したが、2013年4月までに全35項目中2項目の交渉が暫定終了したにとどまる。トルコは、2013年11月に「地域政策」、2014年6月に「司法・基本的権利」の交渉が開始された。同月までに35項目中15項目の交渉が開始されたことになる。セルビアは2013年6月に欧州理事会がEU加盟交渉開始を決定し、2014年1月、第1回交渉が開始された。交渉の中でEUが求めているコソボとの関係正常化が最大の課題だ。マケドニアについては、欧州委が2013年10月に発表したEU加盟準備状況の「進捗報告書」の中で5回目となる加盟交渉開始の勧告を行ったが、ギリシャの地名でもある「マケドニア」の呼称を国名に用いていることに起因するギリシャとの問題が解決しておらず、交渉開始には至っていない。アルバニアは2014年6月、欧州理事会によりEU加盟候補国の地位が付与された。今後、EU加盟国から加盟交渉開始の承認を得るために、アルバニア政府には、行政・司法改革や汚職対策の一層の進展が求められる。

アイスランドは、2010年7月にEU加盟交渉を開始したが、2013年4月の総選挙でEU加盟反対派が政権を取ったことを機に政府は2013年5月、加盟交渉の凍結を発表した。以降、2014年6月までに交渉は再開されていない。これら状況からいずれのEU加盟候補国も交渉を終了してEUに加盟するまでには長い年月がかかるとみられる。

単一通貨ユーロについては、バルト三国で導入が進んでいる。2013年7月には、EU経済・財務相（ECOFIN）理事会がラトビアの2014年1月からの導入を正式に決定した。ユーロ圏の拡大は2011年のエストニア以来となり、ユーロ圏は18カ国となった。リトアニアも、2014年6月のECOFIN理事会と欧州理事会で2015年1月からのユーロ導入が決定された。

■ 進むメガFTA

日本とEUは2013年4月に日EU経済連携協定/自由貿易協定（EPA/FTA）交渉を開始した。EUは欧州委が加盟国から付与された交渉権限（マנדート）に基づき日本との交渉を進めている。このマנדート付与に際しては、「日本が非関税措置に関する約束に応じない場合、（交渉開始から）1年後に欧州委は交渉から手を引く権利がある」との条件（レビュー条項）が付された。これに基づき、2014年春ごろにレビューが行われた結果、日本のこれまでの取り組みが評価され、2014年6月25日の貿易政策委員会（TPC）において交渉継続が決まり、7月に

は第6回交渉会合が開催された。これまでの交渉会合では、物品貿易、サービス貿易、投資、知的財産権、非関税措置、政府調達等の各分野において議論が行われており、第5回交渉会合（2014年3～4月）で物品貿易の市場アクセスについてオファー交換が行われたのに続き、第6回交渉会合においてサービス貿易および投資分野のオファーが交換された。この間、2013年11月および2014年5月には、日EU 定期首脳協議が開催され、日EU 両首脳は、包括的かつ高いレベルの日EU・EPA の早期締結の重要性を確認した。また、2014年5月、日英首脳会談後に発表された共同声明などにおいては、2015年中の大筋合意を目指すことがうたわれた。日本政府として、大筋合意の目標時期を公に示したのはこれが初めてだった。

日EU・EPA/FTAと同時期に進むEUと米国との包括的貿易投資協定（TTIP）交渉は、2013年7月に開始され、2014年7月までに6回の交渉会合が実施された。EU域外で最大の貿易相手国である米国との協定にはEUの多くの産業界が双方の規制調和などに期待している。第6回の交渉時点で医薬品、自動車、化学、エンジニアリングなどの分野の規制調和について個別に協議されている。また、相手国に投資した企業が法制度の変更などによって不利益を被った場合、企業が国際的な仲裁機関に直接訴えることができる「国家と投資家の間の紛争解決（ISDS）」条項について、ISDS条項に基づく米国企業の訴えによって、将来的にEU加盟国が影響を受ける可能性がある」と懸念する世論がEU内の一部にある。このため、欧州委は2014年3～7月、TTIPにおけるISDS条項に関する交渉について一般意見募集（パブリック・コンサルテーション）を実施した。EUの同条項に関する交渉姿勢を決める判断材料とするのが目的である。

EUの対先進国FTAにおいて先行するのはEUカナダFTA（CETA）だ。2013年10月に大筋合意に達し、詰めの調整が行われている。発効から7年後までの関税撤廃率は関税分類品目ベース（タリフライン）でEUが99%（発効後即時撤廃率は98%）、カナダが98.8%（98.4%）と高いレベルで、カナダが州レベルの公共調達市場を原則開放することなどで合意した。

表7 EUのFTA進捗状況（2014年6月現在）

（単位：％）

	FTA	EU（域内、域外含む）の貿易に占める構成比（2013年）		
		往復	輸出	輸入
発効済み	EU（欧州連合）	61.9	61.8	62.0
	EU スイス自由貿易協定	2.9	3.7	2.1
	欧州経済領域（EEA）協定（リヒテンシュタイン、ノルウェー、アイスランド）	1.6	1.2	2.1
	EU トルコ関税同盟	1.4	1.7	1.1
	EU 韓国自由貿易協定	0.8	0.9	0.8
	EU アルジェリア連合協定	0.6	0.5	0.7
	EU メキシコ連合協定	0.5	0.6	0.4
	EU ウクライナ連合協定	0.4	0.5	0.3
	EU 南アフリカ共和国通商・開発・協力協定（TDCA）	0.4	0.5	0.4
	EU イスラエル連合協定	0.3	0.4	0.3
	EU モロッコ連合協定	0.3	0.4	0.2
	EU エジプト連合協定	0.3	0.3	0.2
	EU チュニジア連合協定	0.2	0.2	0.2
	EU チリ連合協定	0.2	0.2	0.2
	EU セルビア安定化・連合協定（SAA）	0.2	0.2	0.1
	EU コロンビア貿易協定	0.2	0.1	0.2
	EU ベルギー貿易協定	0.1	0.1	0.1
	EU レバノン連合協定	0.1	0.1	0.0
	EU ボスニア・ヘルツェゴビナ安定化・連合協定（SAA）	0.1	0.1	0.1
	EU 中米諸国連合協定	0.1	0.1	0.1
EU ヨルダン連合協定	0.0	0.1	0.0	
EU モンテネグロ安定化・連合協定（SAA）	0.0	0.0	0.0	
EU パレスチナ自治政府暫定連合協定	0.0	0.0	0.0	
妥結済み （大筋合意など）	EU カナダ包括的経済貿易協定（CETA）	0.7	0.7	0.6
	EU シンガポール自由貿易協定	0.5	0.6	0.4
	EU シリア連合協定	0.0	0.0	0.0
	EU グルジア連合協定	0.0	0.0	0.0
	EU アルメニア連合協定	0.0	0.0	0.0
	EU モルドバ連合協定	0.0	0.0	0.0
交渉中	EU 米国包括的貿易投資協定（TTIP）	5.4	6.3	4.4
	EU・ASEAN自由貿易協定（*）	2.0	1.8	2.2
	EU アフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国経済パートナーシップ協定（EPA）	2.1	2.0	2.2
	EU 湾岸協力会議（GCC）自由貿易協定（*）	1.7	2.1	1.3
	H EU・EPA/FTA	1.2	1.2	1.3
	EU メルコスール連合協定	1.2	1.2	1.1
	EU インド自由貿易協定	0.8	0.8	0.8
	EU リビア枠組み協定（FTA含む）（*）	0.3	0.2	0.5
	EU マレーシア自由貿易協定	0.4	0.3	0.4
	EU タイ自由貿易協定	0.4	0.3	0.4
	EU ベトナム自由貿易協定	0.3	0.1	0.5
	EU アゼルバイジャン連合協定	0.2	0.1	0.3
	EU エクアドル貿易協定	0.1	0.1	0.1

〔注〕（*）交渉停止中。

「発効済み」には協定内容の一部が発効または暫定適用開始されたものを含む。

〔出所〕 欧州委員会貿易総局資料およびEU統計局（ユーロスタット）を基にジェトロ作成

■ 中国との投資協定交渉開始

EUにとって貿易投資相手国として重要性を増している中国とは、2013年10月、欧州委が加盟国からのマンデートを得て2014年1月に投資協定締結交渉を開始した。2014年7月までに3回の交渉が行われた。中国政府はEUとのFTA締結にも関心を持っている。FTAについては、2013年11月のEU中国首脳会談時に発表された「EU中国2020アジェンダ」の中で「条件が整えば長期的な観点で」検討することが盛り込まれた。しかし、EU内には中国の人権問題などを理由にFTA締結に慎重な世論があり、FTA交渉の開始に向けた具体的な見通しは立っていない。

EU韓国FTAは2011年7月に暫定適用が開始された。欧州委は2013年7月、暫定適用開始からの2年間に生じた影響を評価した。この間、EU韓国間貿易額は双方向で増加。EUの対韓国輸出額が輸入額の伸びを上回って推移したことから2013年、過去15年間で初めてEUの統計上で対韓国貿易黒字を記録した。EUの韓国からの自動車輸入額は増加傾向にあるが韓国自動車メーカーはEU域内での生産も強化していると分析。さらにFTAに触発されて2012年4月にフランスの大手ブランドのシトロエンが約10年ぶりに、2013年に入りイタリアの大手ブランドであるフィアットが約15年ぶりに韓国での販売を再開した。欧州委は、韓国の自動車分野の非関税措置について、タイヤ製造や自動車部品の登録手続きなどで改善がみられるがさらなる取り組みが必要であると指摘した。

ASEAN諸国ともEUはFTA交渉を行っている。EUは従来、一般特惠関税（GSP）制度をタイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアなどの製品に適用していた。このうち、EUは2014年1月にマレーシアをGSPの適用対象から外し、2015年1月にはタイも対象から外すことを決定した。GSPの適用対象から外れると従来免除されていたEUの輸入関税が課せられることになる。日本企業を含め、これらの国で生産した製品をEUに輸出する企業は影響を被る。マレーシアは2010年12月から、タイは2013年5月から各々EUとのFTA交渉を行っている。しかし、マレーシアは自動車産業の保護主義政策を維持しており、市場開放を求めるEUとの立場に隔たりが大きく、2012年4月を最後に交渉会合は行われていない。EU内には、2013年9月に欧州議会が交渉進展を求める決議を採択するなど交渉推進を求める声もある。タイは2014年5月に起きた軍事クーデターに対しEUが反発し、既に合意に達していたパートナーシップ協定（PCA）の署名

手続きを、タイで民主的な選挙で選ばれた政権の発足まで凍結することを2014年6月の外相理事会で決定した。FTA交渉も遅れるとみられる。2012年6月に交渉が開始されたEUベトナムFTAは2014年6月までに8回の交渉が実施され、透明性や紛争解決など一部の項目で基本合意に達した。2012年12月に合意したEUシンガポールFTAは2012年12月に交渉が妥結し、2013年9月に協定書案が公表された。EUとしての手続きに時間を要するため、欧州委は、発効は早くも2014年末になると見込んでいる。

2014年に入り新たな展開を見せたのはウクライナとの「高度かつ包括的なFTA（DCFTA）を含む連合協定」（以下、連合協定）だ。2013年12月の第3回東方パートナーシップ首脳会合において、ウクライナ政府はEUとの連合協定の調印を見送った。当時、ウクライナ政府がEUとの関係を強めることに警戒するロシアが、ウクライナから輸出される製品のロシアの通関手続きを厳しくするなど圧力をかけたことや、EUがティモシェンコ元首相の釈放を求めたことがその要因だった。これに端を発するウクライナ国内での政治混乱と政権崩壊を受け、EUは2014年3月、臨時欧州理事会を開催し、ウクライナとの連合協定の調印を進めることで一致した。同月、EUとウクライナは連合協定の政治的なチャプター（章）に、残る章についても6月に調印した。なお、ウクライナ支援の一環で、連合協定で定められる予定の譲許表に従ってEU側の輸入関税の減免を6月の調印に先駆けて4月から暫定適用することをEUは決定した。EUは、連合協定をグルジア、モルドバとも各々6月に調印した。

このほかの地域については、2013年3月にペルー、8月にコロンビアとのFTAの暫定適用が開始された。また、中米6カ国（コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ）との連合協定については、貿易に関する部分の暫定適用が、2013年8月にホンジュラス、ニカラグア、パナマ、10月にコスタリカとエルサルバドル、12月にグアテマラに対して開始された。メルコスール（南米南部共同市場）とのFTAは2013年1月の閣僚級会合で2013年内の市場アクセスオファー交換を目指すことが合意されたが、両者の調整が続いており、2014年6月時点でいまだ交換には至っていない。EUアフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国経済パートナーシップ協定については、2014年1月にEUと西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の首席交渉官レベルで基本合意がなされた。